令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	53,502	人
平成２７年国調	54,276	人
増減率	-1.4	%
面積	97.82	km²
人口密度	547	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	53,839 人	53,540 人
令 4. 1. 1	54,279 人	53,983 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,165	1,450
第１次	4.8	5.9
	6,075	6,252
第２次	24.8	25.5
	17,271	16,849
第３次	70.5	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2261 那珂市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,437,218	30.8	7,123,694	53.8
地方譲与税	279,721	1.2	279,721	2.1
利子割交付金	2,287	0.0	2,287	0.0
配当割交付金	33,326	0.1	33,326	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,432	0.1	26,432	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,238,215	5.1	1,238,215	9.4
ゴルフ場利用税交付金	1,652	0.0	1,652	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	307	0.0	307	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,659	0.1	26,659	0.2
法人事業税交付金	91,614	0.4	91,614	0.7
地方特例交付金等	124,678	0.5	124,678	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	68,023	0.3	68,023	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	56,655	0.2	56,655	0.4
地方交付税	4,611,017	19.1	4,245,089	32.1
内訳 普通交付税	4,245,089	17.6	4,245,089	32.1
特別交付税	361,464	1.5	－	－
震災復興特別交付税	4,464	0.0	－	－
（一般財源計）	13,873,126	57.5	13,193,674	99.7
交通安全対策特別交付金	5,452	0.0	5,452	0.0
分担金・負担金	150,290	0.6	63	0.0
使用料	147,515	0.6	14,867	0.1
手数料	32,842	0.1	37	0.0
国庫支出金	4,833,213	20.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,695,898	7.0	－	－
財産収入	14,809	0.1	8,201	0.1
寄附金	71,423	0.3	－	－
繰入金	22,796	0.1	－	－
繰越金	1,540,703	6.4	－	－
諸収入	413,152	1.7	7,251	0.1
地方債	1,325,584	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	261,484	1.1	－	－
歳入合計	24,126,803	100.0	13,229,545	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,123,694	95.8	75,310
法定普通税	7,123,694	95.8	75,310
市町村民税	3,045,136	40.9	75,310
内訳 個人均等割	98,882	1.3	－
所得割	2,616,425	35.2	－
法人均等割	156,910	2.1	25,844
法人税割	172,919	2.3	49,466
固定資産税	3,454,674	46.5	－
うち純固定資産税	3,448,326	46.4	－
軽自動車税	201,092	2.7	－
市町村たばこ税	422,792	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	313,524	4.2	－
法定目的税	313,524	4.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	313,524	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,437,218	100.0	75,310

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,126,803	25,083,554
歳出総額	22,691,166	23,542,851
歳入歳出差引	1,435,637	1,540,703
翌年度に繰越すべき財源	81,151	134,263
実質収支	1,354,486	1,406,440
単年度収支	-51,954	681,507
積立金	500	500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-51,454	682,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	438	1,384,956	3,162
うち消防職員	97	332,613	3,429
うち技能労務員	9	24,993	2,777
教育公務員	8	25,232	3,154
臨時職員	－	－	－
合計	446	1,410,188	3,162
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.13	8,410
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,468,171	19.7	4,236,901	4,031,148	29.9
うち職員給	2,672,537	11.8	2,546,714	－	－
扶助費	5,141,372	22.7	1,392,013	1,300,335	9.6
公債費	2,084,455	9.2	2,036,359	2,036,359	15.1
内訳 元利償還金 元金	2,035,801	9.0	1,991,210	1,991,210	14.8
利子	48,654	0.2	45,149	45,149	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,693,998	51.5	7,665,273	7,367,842	54.6
物件費	3,199,111	14.1	2,239,599	1,735,364	12.9
維持補修費	563,655	2.5	329,405	255,435	1.9
補助費等	2,878,064	12.7	2,571,934	1,393,564	10.3
うち一部事務組合負担金	504,577	2.2	504,577	416,302	3.1
繰出金	1,869,202	8.2	1,500,559	1,447,126	10.7
積立金	191,441	0.8	190,776	－	－
投資・出資金・貸付金	11,760	0.1	330	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,283,935	10.1	357,953		
うち人件費	88,747	0.4	88,747		
内訳 普通建設事業費	2,281,328	10.1	355,868		
うち補助	1,499,291	6.6	42,909		
うち単独	770,812	3.4	309,234		
災害復旧事業費	2,607	0.0	2,085		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,691,166	100.0	14,855,829		

経常経費充当一般財源等計	12,199,331 千円
経常収支比率	90.4 % （ 92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,290,528 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	187,564	0.8	－	187,564
総務費	3,056,161	13.5	378,562	2,434,149
民生費	8,308,921	36.6	147,865	3,725,848
衛生費	1,895,701	8.4	71,082	1,435,574
労働費	8,080	0.0	－	8,080
農林水産業費	761,925	3.4	82,947	668,651
商工費	324,556	1.4	20,527	232,662
土木費	2,586,666	11.4	1,266,720	1,275,347
消防費	1,063,269	4.7	99,506	975,458
教育費	2,411,261	10.6	214,119	1,874,052
災害復旧費	2,607	0.0	－	2,085
公債費	2,084,455	9.2	－	2,036,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,691,166	100.0	2,281,328	14,855,829

繰出金

合計	2,772,237
営下水道	890,000
事上水道	13,035
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	366,765
出その他	1,502,437

国民健康保険事業の状況

実質収支		46,486
再差引収支		9,435
加入世帯数（世帯）		7,188
被保険者数（人）		11,183
被保険者1人当り	療養給付費収入	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	326

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,916,329	6,644,168
基準財政需要額	11,161,418	10,855,182
標準税収入額等	8,700,109	8,350,881
標準財政規模	13,206,682	13,447,848
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（%）	10.3	10.5
公債費負担比率（%）	12.5	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.0	3.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,028,385	2,027,885
減債	1,726,268	1,626,268
特定目的	2,624,047	2,533,106
地方債現在高	17,333,862	18,044,079
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,641,915	1,691,548
保証・補償	－	－
その他	2,029,659	2,156,749
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	558,257	563,104
徴収率（%） 合計	99.1 97.6	99.2 97.5
市町村民税	99.2 98.1	99.3 98.1
純固定資産税	98.9 97.3	99.0 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）